

APIR Commentary No.35

アベノミクスのプラス面を評価せよ

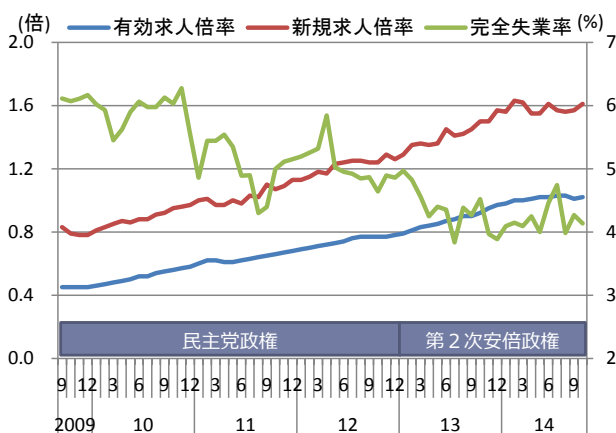
第 47 回衆議院議員総選挙が 12 月 2 日に公示され、14 日の投開票に向けた選挙戦がスタートした。安倍総理は 2015 年 10 月に予定されていた消費税率再引き上げを 2017 年 4 月へ先送りするとともに、この判断の是非について国民の信を問うためとして解散を行った。アベノミクスを継続するか転換するかどうか。党首討論でも繰り返し議論されているように、雇用は重要な判断指標の一つである。本稿では、雇用関連指標を中心に、アベノミクスが関西経済にプラスの効果をもたらしたことを述べる。しかし、その裏では、人材のミスマッチなど労働供給のボトルネックが顕在化している。そのためには女性就業率の向上が必要であり、アベノミクスが目指す女性の労働参加促進による成長率引き上げは関西にこそふさわしいテーマである。

アベノミクスで雇用関連指標は好転

2012 年 12 月に第 2 次安倍政権が誕生してからの関西の雇用環境は明らかに改善している(図表 1)。求人倍率と完全失業率について、民主党政権下の 2009 年 9 月～2012 年 12 月の平均をとると、関西の有効求人倍率は 0.61 倍、新規求人倍率は 1.02 倍、完全失業率は 5.4%であった。その後第 2 次安倍政権が発足してから足元までの平均では、有効求人倍率 0.93 倍、新規求人倍率 1.49 倍、完全失業率 4.3%となっている。民主党政権時にはリーマンショックの余波や東日本大震災という未曾有の経済ショックがあったことを考慮しても、第 2 次安倍政権ではいずれの数字も大きく改善していると評価することができよう。

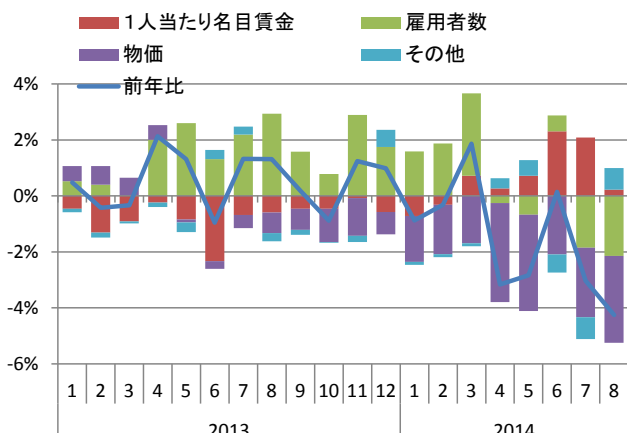
また、第 2 次安倍政権が誕生してから雇用者数が増えていることにも注目したい。民主党政権時は平均で 856 万人だったが、安倍政権に変わってからは 874 万人と 18 万人も増加している。増加した雇用者のほとんどは非正規雇用であるという批判があるかもしれないが、失業者がすぐに正規雇用になるのは難しい。それよりも、失業者が減少したことの方が重要である。このように、アベノミクスの効果は雇用の改善を通じて明確に表れており、アベノミクスは関西にもプラスの効果をもたらしたと評価できる。

図表 1 関西の求人倍率・完全失業率の推移



注：いずれも季節調整値(完全失業率については APIR 推計値)。
関西は、滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山の 2 府 4 県。
出所：総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

図表 2 関西の実質雇用者報酬の要因分解



注：実質雇用者報酬＝雇用者数×一人当たり名目賃金（現金給与総額）÷物価。現金給与総額は、当該常用労働者数で加重平均したものを使用。物価は「持家の帰属家賃を除く総合」を用いて実質化を行った。

出所：近畿各府県担当課「毎月勤労統計調査（事業所規模 5 人以上）」、総務省「消費者物価指数」

消費増税後は改善が一服

安倍政権誕生後、雇用関連指標は好調であった。しかし、4月に消費税増税が行われたことが強い逆風となり、消費者心理を悪化させ、賃金・雇用に大きなマイナスインパクトを与えることとなった。

図表2は、個人消費と密接な関係がある雇用者報酬の伸び率を要因分解したものである。これによると、2013年は1人当たり名目賃金がマイナスだが、雇用者数の増加がプラスに寄与しており、非正規やパート労働者の増加が平均賃金を押し下げたと考えられる。2014年に入ってから特別給与や所定内給与が増加し、1人当たり名目賃金の寄与はプラスに転じた。しかし、4月以降、消費税が5%から8%へと3ポイント引き上げられたことを受け、物価要因が実質雇用者報酬を大きく押し下げている。消費増税後の4～8月を平均してみると、名目雇用者報酬の伸びは前年比で1%未満であるのに対して、物価の寄与は-3%ポイントと大きなマイナス要因となっている。これを踏まえると、消費増税による生活コストの悪化は相当大きかったと考えられる。これが消費者心理を悪化させ、個人消費を押し下げた。

図表1をみても、求人倍率や失業率は消費増税以降、改善が一服しほぼ横ばいの状態である。雇用者数も足元で幾分減少している。その背景には、拙稿(APIR Trend Watch No.19「関西における人手不足」)で触れた人材のミスマッチや労働力人口の減少に加えて、消費増税後の回復が遅れていることも要因の一つと考えられる。消費増税は実質賃金減少による消費の抑制と、企業による雇用者数減少の両面から経済にマイナスの影響を与えている。

アベノミクスのプラス面を評価せよ

これまでアベノミクスは雇用の改善を通じて関西経済にプラスの効果を持ったことをみてきた。しかし、その裏では人材のミスマッチが進んでおり、労働供給のボトルネックが顕在化している。その解決の鍵となるのは女性就業率の向上である。アジア太平洋研究所が発表した『2014年度 関西経済白書』では、関西は女性就業率が全国よりも低く、これを解消することで経済成長が見込めることを述べている。衆議院解散に伴い、今国会で審議中であった女性活躍推進法案の成立は延期されることとなったが、アベノミクスが主張する女性の労働参加促進、仕事と子育ての両立に向けた環境整備は関西にとってふさわしいテーマである。そのために、アベノミクスのプラス面をしっかりと評価することが重要ではないだろうか。

< 研究員 木下祐輔, contact@apir.or.jp, 06-6485-7690 >

- ・本レポートは、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
- ・本レポートは信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された内容は、今後予告なしに変更されることがあります。